



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行

コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 植野 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 横谷 和也

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 0742-27-1552

平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	43,373	4.1	10,830	14.2	6,767	25.4
26年3月期中間期	41,662	△11.2	9,480	109.4	5,396	40.7

(注)包括利益 27年3月期中間期 12,586百万円 (27.7%) 26年3月期中間期 9,855百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	25.23	25.20
26年3月期中間期	20.03	20.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,271,734	232,067	4.2
26年3月期	5,187,191	220,648	4.1

(参考)自己資本 27年3月期中間期 224,315百万円 26年3月期 213,188百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 3円00銭 記念配当金 1円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	△32.5	8,200	△9.6	30.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)添付資料4ページ「2. (1)当中間期における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	272,756,564 株	26年3月期	272,756,564 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	4,541,701 株	26年3月期	4,581,418 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	268,195,402 株	26年3月期中間期	269,374,168 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	39,328	4.0	10,175	19.4	6,632	26.7
26年3月期中間期	37,800	△11.8	8,520	156.5	5,234	40.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	24.72
26年3月期中間期	19.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,260,692	225,279	4.2
26年3月期	5,174,955	214,730	4.1

(参考)自己資本 27年3月期中間期 225,152百万円 26年3月期 214,606百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△31.4	8,000	△9.3	29.82

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
5. 補足情報	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は当行単体において国債等債券売却益が増加したことでその他業務収益が増加したことなどから前年同期と比べ17億11百万円増加して433億73百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費が増加したことなどから前年同期と比べ3億61百万円増加して325億42百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ13億50百万円増加して108億30百万円となり、また、中間純利益も同じく13億71百万円増加して67億67百万円となりました。

これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は25円23銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、貸出金利息の減少により資金運用収益は減少しましたが、国債等債券売却益が増加したことでその他業務収益が増加したことから経常収益は前年同期と比べ15億28百万円増加して393億28百万円となりました。

一方、費用面では、営業経費は増加しましたが、預金等利息の減少により資金調達費用が減少したことや貸倒引当金繰入額が減少したことでその他経常費用が減少したことから経常費用は前年同期と比べ1億26百万円減少して291億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ16億54百万円増加して101億75百万円となり、また、税引後の中間純利益も同じく13億97百万円増加して66億32百万円となりました。

これにより、単体ベースの1株当たり中間純利益は24円72銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は上半期中297億円増加して当中間期末残高は4兆6,150億円となりました。一方、譲渡性預金は上半期中22億円減少して当中間期末残高は753億円となりました。

貸出金につきましては、上半期中364億円増加して当中間期末残高は3兆86億円となりました。

一方、有価証券は上半期中846億円減少して当中間期末残高は1兆8,226億円となりました。

なお、純資産額は上半期中114億円増加して当中間期末残高は2,320億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は836円32銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は10.67%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金につきましては、多様な顧客に対応した金融商品・サービスの充実・提供に取り組むとともに安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金や一般法人預金が増加したことから預金は上半期中294億円増加して当中間期末残高は4兆6,265億円となりました。

一方、譲渡性預金は、地方公共団体や金融機関からのお預け入れが減少したことから上半期中22億円減少して当中間期末残高は797億円となりました。

貸出金につきましては、コンサルティング機能を強化して地域密着型金融への取り組みを推進するとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、地方公共団体向け貸出や住宅ローンが増加したことから貸出金は上半期中351億円増加して当中間期末残高は3兆190億円となりました。

一方、有価証券は、市場の動向を注視しつつ効率的なポートフォリオ運営を行った結果、外国証券は増加しましたが国債等が減少したことから上半期中846億円減少して当中間期末残高は1兆8,226億円となりました。

なお、純資産額は上半期中105億円増加して当中間期末残高は2,252億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は839円44銭となりました。また、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は10.20%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成27年3月期)の業績予想につきましては、有価証券関係損益が当初予想を上回った当中間期の決算内容及び最近の業績動向等を踏まえ、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常利益134億円(前回発表予想107億円)及び当期純利益82億円(前回発表予想67億円)をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常利益125億円(前回発表予想100億円)、当期純利益80億円(前回発表予想65億円)及び業務純益130億円(前回発表予想108億円)をそれぞれ予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である南都アセットリサーチ株式会社は、平成26年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が584百万円増加し、利益剰余金が377百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	202,724	339,244
コールローン及び買入手形	895	—
買入金銭債権	4,515	4,778
商品有価証券	213	203
金銭の信託	22,000	22,224
有価証券	1,907,331	1,822,663
貸出金	2,972,159	3,008,658
外国為替	2,064	4,815
リース債権及びリース投資資産	14,905	14,156
その他資産	22,274	21,361
有形固定資産	41,902	41,413
無形固定資産	5,748	5,624
繰延税金資産	5,294	1,701
支払承諾見返	11,477	11,195
貸倒引当金	△26,314	△26,307
資産の部合計	5,187,191	5,271,734
負債の部		
預金	4,585,357	4,615,085
譲渡性預金	77,531	75,305
債券貸借取引受入担保金	141,600	149,141
借入金	85,388	116,931
外国為替	197	153
社債	20,000	20,000
その他負債	24,602	29,979
退職給付に係る負債	19,039	19,058
睡眠預金払戻損失引当金	150	130
偶発損失引当金	1,198	930
繰延税金負債	—	1,752
支払承諾	11,477	11,195
負債の部合計	4,966,542	5,039,666
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	132,594	138,175
自己株式	△1,918	△1,901
株主資本合計	178,739	184,338
その他有価証券評価差額金	39,585	44,631
繰延ヘッジ損益	△760	△721
退職給付に係る調整累計額	△4,376	△3,932
その他の包括利益累計額合計	34,448	39,977
新株予約権	123	126
少数株主持分	7,336	7,625
純資産の部合計	220,648	232,067
負債及び純資産の部合計	5,187,191	5,271,734

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	41,662	43,373
資金運用収益	28,727	28,053
(うち貸出金利息)	19,519	18,478
(うち有価証券利息配当金)	9,024	9,367
役務取引等収益	8,832	9,237
その他業務収益	1,258	3,327
その他経常収益	2,842	2,754
経常費用	32,181	32,542
資金調達費用	2,207	1,983
(うち預金利息)	1,581	1,359
役務取引等費用	4,359	4,610
その他業務費用	479	378
営業経費	23,672	24,269
その他経常費用	1,462	1,301
経常利益	9,480	10,830
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	6	39
固定資産処分損	6	28
減損損失	—	11
税金等調整前中間純利益	9,474	10,803
法人税、住民税及び事業税	371	873
法人税等調整額	3,244	2,879
法人税等合計	3,615	3,753
少数株主損益調整前中間純利益	5,858	7,050
少数株主利益	462	282
中間純利益	5,396	6,767

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,858	7,050
その他の包括利益	3,996	5,535
その他有価証券評価差額金	3,822	5,053
繰延ヘッジ損益	173	38
退職給付に係る調整額	—	443
中間包括利益	9,855	12,586
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,400	12,296
少数株主に係る中間包括利益	454	290

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	126,387	△2,480	171,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			△809		△809
中間純利益			5,396		5,396
自己株式の取得				△711	△711
自己株式の処分		△2		23	20
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,583	△688	3,895
当中間期末残高	29,249	18,813	130,971	△3,169	175,865

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,947	△931	—	37,016	100	6,658	215,745
当中間期変動額							
剰余金の配当							△809
中間純利益							5,396
自己株式の取得							△711
自己株式の処分							20
利益剰余金から 資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,831	173	—	4,004	0	452	4,458
当中間期変動額合計	3,831	173	—	4,004	0	452	8,353
当中間期末残高	41,778	△757	—	41,021	101	7,110	224,099

株南都銀行(8367)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	132,594	△1,918	178,739
会計方針の変更による 累積的影響額			△377		△377
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,249	18,813	132,216	△1,918	178,362
当中間期変動額					
剰余金の配当			△804		△804
中間純利益			6,767		6,767
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		21	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,959	16	5,976
当中間期末残高	29,249	18,813	138,175	△1,901	184,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,648
会計方針の変更による 累積的影響額							△377
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,271
当中間期変動額							
剰余金の配当							△804
中間純利益							6,767
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							18
利益剰余金から 資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,046	38	443	5,528	2	288	5,820
当中間期変動額合計	5,046	38	443	5,528	2	288	11,796
当中間期末残高	44,631	△721	△3,932	39,977	126	7,625	232,067

(4) 中 間 連 結 財 務 諸 表 に 関 する 注 記 事 項

(継 続 企 業 の 前 提 に 関 する 注 記)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	202,710	338,926
コールローン	895	—
買入金銭債権	4,515	4,778
商品有価証券	213	203
金銭の信託	22,000	22,224
有価証券	1,907,347	1,822,666
貸出金	2,983,902	3,019,015
外国為替	2,064	4,815
その他資産	15,417	14,289
その他の資産	15,417	14,289
有形固定資産	40,891	40,461
無形固定資産	5,334	5,208
繰延税金資産	1,114	—
支払承諾見返	11,477	11,195
貸倒引当金	△22,929	△23,094
資産の部合計	5,174,955	5,260,692
負債の部		
預金	4,597,084	4,626,556
譲渡性預金	81,941	79,715
債券貸借取引受入担保金	141,600	149,141
借入金	77,731	107,763
外国為替	197	153
社債	20,000	20,000
その他負債	16,786	23,163
未払法人税等	217	363
リース債務	1,930	1,612
資産除去債務	402	419
その他の負債	14,235	20,767
退職給付引当金	12,057	12,751
睡眠預金払戻損失引当金	150	130
偶発損失引当金	1,198	930
繰延税金負債	—	3,910
支払承諾	11,477	11,195
負債の部合計	4,960,225	5,035,413

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
資本準備金	18,813	18,813
利益剰余金	129,643	135,090
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	116,386	121,832
別途積立金	107,840	113,540
繰越利益剰余金	8,546	8,292
自己株式	△1,918	△1,901
株主資本合計	175,789	181,252
その他有価証券評価差額金	39,576	44,622
繰延ヘッジ損益	△760	△721
評価・換算差額等合計	38,816	43,900
新株予約権	123	126
純資産の部合計	214,730	225,279
負債及び純資産の部合計	5,174,955	5,260,692

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	37,800	39,328
資金運用収益	28,761	28,084
(うち貸出金利息)	19,554	18,510
(うち有価証券利息配当金)	9,023	9,366
役務取引等収益	4,930	5,150
その他業務収益	1,258	3,327
その他経常収益	2,850	2,766
経常費用	29,279	29,153
資金調達費用	2,201	1,982
(うち預金利息)	1,583	1,359
役務取引等費用	2,036	2,037
その他業務費用	479	378
営業経費	23,117	23,712
その他経常費用	1,445	1,042
経常利益	8,520	10,175
特別利益	0	12
特別損失	6	39
税引前中間純利益	8,514	10,148
法人税、住民税及び事業税	140	710
法人税等調整額	3,140	2,806
法人税等合計	3,280	3,516
中間純利益	5,234	6,632

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	104,440	5,991	123,689
当中間期変動額								
剰余金の配当							△809	△809
中間純利益							5,234	5,234
別途積立金の積立						3,400	△3,400	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2			△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,400	1,021	4,421
当中間期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	7,013	128,111

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,480	169,271	37,946	△931	37,015	100	206,388
当中間期変動額							
剰余金の配当		△809					△809
中間純利益		5,234					5,234
別途積立金の積立							
自己株式の取得	△711	△711					△711
自己株式の処分	23	20					20
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,823	173	3,996	0	3,997
当中間期変動額合計	△688	3,733	3,823	173	3,996	0	7,731
当中間期末残高	△3,169	173,005	41,769	△757	41,012	101	214,119

(株)南都銀行(8367)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,546	129,643
会計方針の変更による 累積的影響額							△377	△377
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,168	129,266
当中間期変動額								
剰余金の配当							△804	△804
中間純利益							6,632	6,632
別途積立金の積立						5,700	△5,700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			3	3			△3	△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,700	123	5,823
当中間期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	113,540	8,292	135,090

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,918	175,789	39,576	△760	38,816	123	214,730
会計方針の変更による 累積的影響額		△377					△377
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,918	175,411	39,576	△760	38,816	123	214,352
当中間期変動額							
剰余金の配当		△804					△804
中間純利益		6,632					6,632
別途積立金の積立							
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	21	18					18
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			5,045	38	5,083	2	5,086
当中間期変動額合計	16	5,840	5,045	38	5,083	2	10,927
当中間期末残高	△1,901	181,252	44,622	△721	43,900	126	225,279

5. 補足情報

I. 平成27年3月期中間決算の状況

【要旨】

(1) 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、経費の増加に加え資金利益が減少したことから前年中間期比7億円減少して61億円となりましたが、国債等債券損益が増加したことや一般貸倒引当金繰入額が減少したことから、「業務純益」は前年中間期比28億円増加して93億円となりました。
- ・「経常利益」は、不良債権処理額が増加したものの、業務純益が増加したことに加え株式等損益が増加したことから前年中間期比16億円増加して101億円となり、また、経常利益の増加に伴い「中間純利益」は同じく13億円増加して66億円となりました。

(単位:百万円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
1	業 務 粗 利 益	32,172	1,930	30,241
2	資 金 利 益	26,110	△ 459	26,569
3	うち貸出金利息	18,510	△ 1,043	19,554
4	うち有価証券利息配当金	9,366	342	9,023
5	うち預金利息	1,359	△ 223	1,583
6	うち借入金利息	75	54	20
7	役務取引等利益	3,113	219	2,893
8	その他業務利益	2,948	2,170	778
9	うち国債等債券損益	3,045	2,340	705
10	うち金融派生商品費用	232	174	57
11	経 費	23,025	328	22,697
12	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,147	1,602	7,544
13	「コア業務純益	6,101	△ 737	6,839
14	一般貸倒引当金繰入額	△ 217	△ 1,291	1,073
15	業 務 純 益	9,365	2,894	6,470
16	臨 時 損 益	810	△ 1,239	2,049
17	うち株式等損益	1,450	868	582
18	うち不良債権処理額	1,224	1,052	171
19	うち償却債権取立益	97	△ 1,063	1,160
20	経 常 利 益	10,175	1,654	8,520
21	特 別 損 益	△ 26	△ 20	△ 5
22	税引前中間純利益	10,148	1,634	8,514
23	法人税等合計	3,516	236	3,280
24	中 間 純 利 益	6,632	1,397	5,234
25	与 信 関 連 費 用	908	824	84

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)主要勘定の状況【単体】

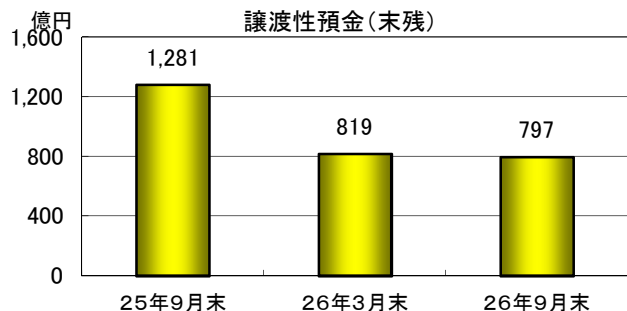
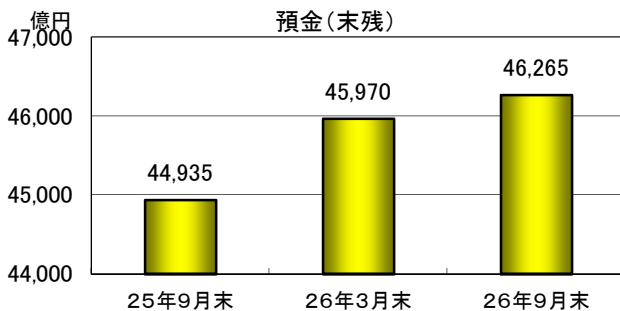
①預金等

- ・ 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから26年3月末比294億円増加して、26年9月末残高は4兆6,265億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、地方公共団体等からの預け入れが減少したことから26年3月末比22億円減少して、26年9月末残高は797億円となりました。

(単位:億円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
1	預金等(末残)	47,062	272	845	46,790	46,217
2	預金	46,265	294	1,329	45,970	44,935
3	うち個人預金	35,528	214	682	35,314	34,846
4	うち法人預金	8,596	106	447	8,490	8,149
5	うち公金預金	1,964	△83	98	2,048	1,866
6	譲渡性預金	797	△22	△484	819	1,281
7	預金等(平残)	47,334	1,079	1,302	46,254	46,032
8	預金	46,102	1,116	1,311	44,986	44,791
9	譲渡性預金	1,231	△36	△9	1,268	1,240

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

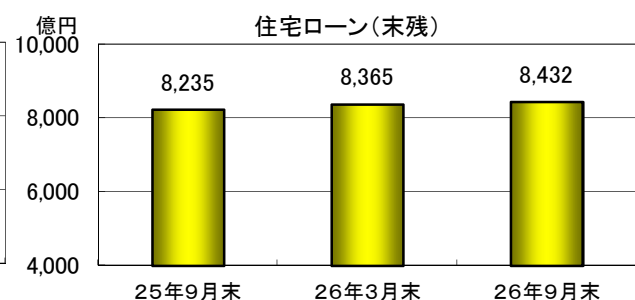
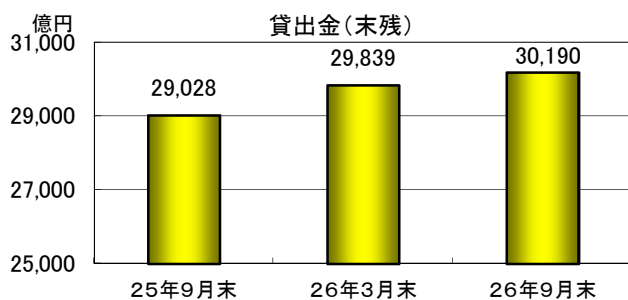


②貸出金

- ・ 貸出金は、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことから26年3月末比351億円増加して、26年9月末残高は3兆190億円となりました。

(単位:億円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
10	貸出金(末残)	30,190	351	1,161	29,839	29,028
11	うち消費者ローン	9,509	63	178	9,446	9,331
12	うち住宅ローン	8,432	67	196	8,365	8,235
13	貸出金(平残)	29,658	768	1,017	28,889	28,640
14	(ご参考)中小企業等貸出金(末残)	18,616	△108	142	18,725	18,473



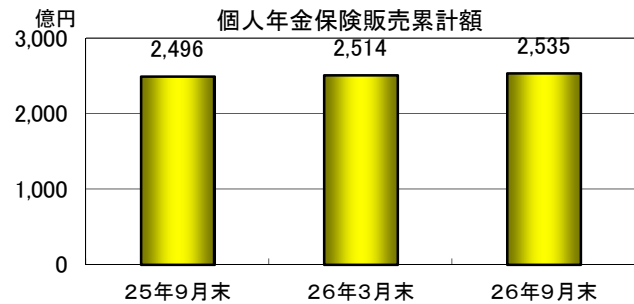
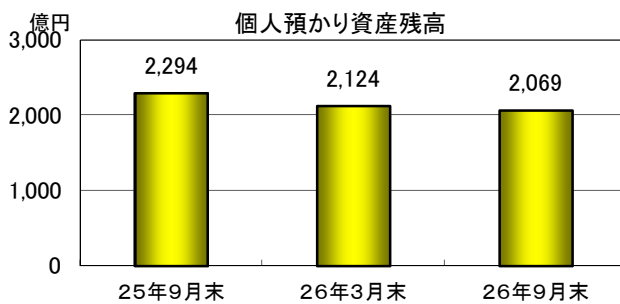
③個人預かり資産等

- ・ 個人預かり資産につきましては、外貨預金及び公共債預かり資産が減少したことから26年3月末比55億円減少して、26年9月末残高は2,069億円となりました。
- ・ 個人年金保険の販売累計額につきましては、引き続き堅調に推移したことから26年3月末比20億円増加して、26年9月末は2,535億円となりました。

(単位:億円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
1	個人預かり資産	2,069	△ 55	△ 225	2,124	2,294
2	外貨預金	128	△ 12	△ 19	141	148
3	公共債	542	△ 109	△ 222	651	764
4	投資信託	1,398	67	16	1,331	1,382
5	個人年金保険	2,535	20	38	2,514	2,496

(注) 個人年金保険は、販売累計額を表示しております。



(3)自己資本比率(国内基準)の状況

- ・ 26年9月末の単体自己資本比率は10.20%に、また、連結自己資本比率は10.67%にそれぞれなりました。
- ・ なお、当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、26年3月末から新基準(バーゼルⅢに基づく新国内基準)により自己資本比率を算出しております。

【単体】

(単位:億円)

		26年9月末		26年3月末
		[速報値]	26年3月末比	
1	自己資本比率	10.20%	0.17	10.03%
2	コア資本に係る基礎項(A)	2,097	49	2,047
3	劣後債	200	—	200
4	コア資本に係る調整項(B)	—	—	—
5	自己資本の額(A)－(B)	2,097	49	2,047
6	リスク・アセット等	20,544	146	20,398
7	総所要自己資本額	821	5	815

【連結】

(単位:億円)

		26年9月末		26年3月末
		[速報値]	26年3月末比	
8	自己資本比率	10.67%	0.16	10.51%
9	コア資本に係る基礎項(A)	2,216	52	2,164
10	うち劣後債	200	—	200
11	コア資本に係る調整項(B)	—	—	—
12	自己資本の額(A)－(B)	2,216	52	2,164
13	リスク・アセット等	20,767	175	20,592
14	総所要自己資本額	830	7	823

(ご参考)旧基準(バーゼルⅡ)

(単位:億円)

		25年9月末	
		単体	連結
15	自己資本比率	10.40%	10.90%
16	T i e r I 比率	8.88%	9.31%
17	T i e r I (C)	1,723	1,822
18	T i e r II (D)	296	312
19	一般貸倒引当金	96	112
20	劣後債	200	200
21	控除項目(E)	1	1
22	自己資本(C)+(D)－(E)	2,018	2,134
23	信用リスク・アセット(F)	18,346	18,451
24	オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,051	1,113
25	リスク・アセット等(F)+(G)	19,397	19,564

(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

- 26年9月末の有価証券評価損益は、株式の評価益が増加したことや、「その他」のうち外国証券の評価損が減少したことなどから26年3月末比74億円増加して639億円となりました。

(単位:百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
1	有価証券評価損益	63,901	7,449	4,460	56,451	59,441
2	株 式	32,830	5,079	239	27,750	32,590
3	債 券	26,960	240	592	26,720	26,367
4	そ の 他	4,110	2,129	3,628	1,981	482

(5) 不良債権の状況【単体】

- 26年9月末の金融再生法開示債権額は、26年3月末比30億円増加して864億円となり、また、開示債権比率も同じく0.07ポイント上昇して2.84%となりました。
- なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では81.0%となり、高い水準を維持しております。

<金融再生法開示債権>

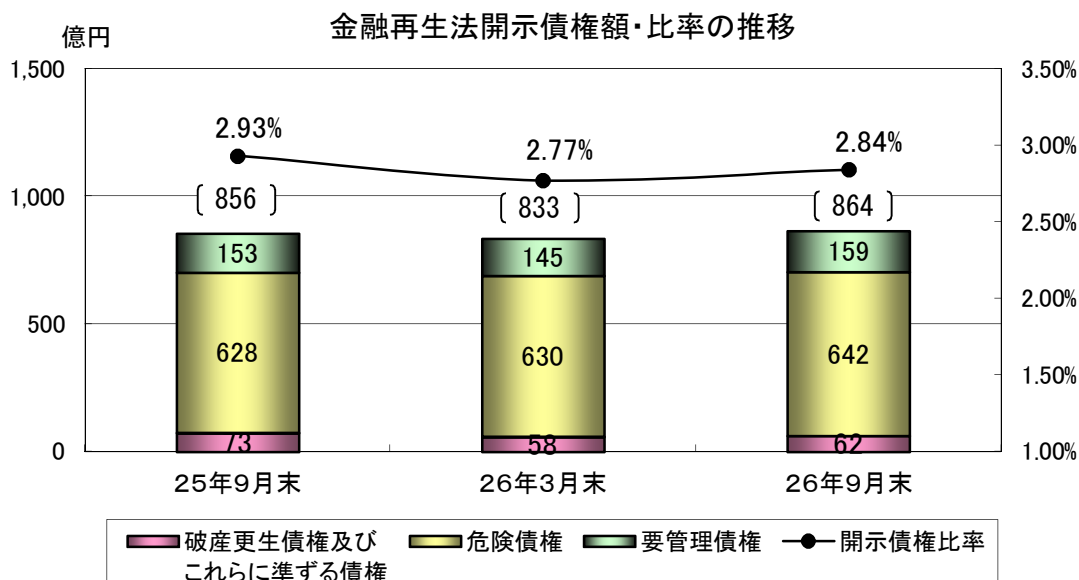
(単位:億円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	4	△ 11	58	73
6	危険債権	642	11	13	630	628
7	要管理債権	159	13	5	145	153
8	小 計 (a)	864	30	7	833	856
9	正 常 債 権	29,491	313	1,131	29,178	28,360
10	合 計 (b)	30,355	343	1,139	30,011	29,216
11	開示債権比率 (a)÷(b)	2.84%	0.07	△ 0.09	2.77%	2.93%

<保全状況: 26年9月末>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
12	債 権 額 (c)	62	642	159	864
13	保 全 額 (d)	62	575	62	700
14	保 全 率 (d)÷(c)	100%	89.6%	39.1%	81.0%



(6) 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		26年中間期	25年中間期比		25年中間期
1	経常収益	43,373		1,711	41,662
2	経常利益	10,830		1,350	9,480
3	中間純利益	6,767		1,371	5,396
4	中間包括利益	12,586		2,731	9,855

(7) 業績予想

平成26年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は80億円を見込んでおります。
また、連結ベースの当期純利益につきましては、82億円を見込んでおります。

①単体

(単位:百万円)

		26年度	25年度比		25年度
5	業務純益	13,000		△ 1,664	14,664
6	経常利益	12,500		△ 5,723	18,223
7	当期純利益	8,000		△ 827	8,827

②連結

8	経常利益	13,400		△ 6,473	19,873
9	当期純利益	8,200		△ 879	9,079

(8) 1株当たり配当状況

平成26年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を4円(創立80周年記念配当金1円を含む。)とさせていただきます。なお、年間配当金は、期末配当金3円と合わせて1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

		中間	期末	年間
10	25年度	3円00銭	3円00銭	6円00銭
11	26年度	4円00銭	(予想) 3円00銭	(予想) 7円00銭

Ⅱ. 平成27年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
1	業 務 粗 利 益	32,172	1,930	30,241
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	29,126	△ 409	29,536
3	資 金 利 益	26,110	△ 459	26,569
4	役 務 取 引 等 利 益	3,113	219	2,893
5	そ の 他 業 務 利 益	2,948	2,170	778
6	うち国債等債券損益	3,045	2,340	705
7	国 内 業 務 粗 利 益	27,867	△ 719	28,587
8	除く国債等債券損益	26,851	△ 978	27,829
9	資 金 利 益	23,752	△ 1,190	24,943
10	役 務 取 引 等 利 益	3,096	221	2,874
11	そ の 他 業 務 利 益	1,019	249	769
12	うち国債等債券損益	1,016	258	757
13	国 際 業 務 粗 利 益	4,304	2,650	1,654
14	除く国債等債券損益	2,275	568	1,706
15	資 金 利 益	2,357	731	1,626
16	役 務 取 引 等 利 益	17	△ 1	18
17	そ の 他 業 務 利 益	1,929	1,920	9
18	うち国債等債券損益	2,029	2,081	△ 52
19	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	23,025	328	22,697
20	人 件 費	12,991	△ 299	13,291
21	物 件 費	8,999	191	8,808
22	税 金	1,034	436	597
23	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,147	1,602	7,544
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	6,101	△ 737	6,839
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 217	△ 1,291	1,073
26	業 務 純 益	9,365	2,894	6,470
27	うち国債等債券損益	3,045	2,340	705
28	臨 時 損 益	810	△ 1,239	2,049
29	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	1,450	868	582
30	不 良 債 権 処 理 額	1,224	1,052	171
31	貸 出 金 償 却	629	103	525
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	544	933	△ 388
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	31	△ 3	34
34	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	18	18	—
35	償 却 債 権 取 立 益	97	△ 1,063	1,160
36	そ の 他 臨 時 損 益	485	8	477
37	経 常 利 益	10,175	1,654	8,520
38	特 別 損 益	△ 26	△ 20	△ 5
39	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 15	△ 9	△ 5
40	減 損 損 失	11	11	—
41	税 引 前 中 間 純 利 益	10,148	1,634	8,514
42	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	710	570	140
43	法 人 税 等 調 整 額	2,806	△ 333	3,140
44	法 人 税 等 合 計	3,516	236	3,280
45	中 間 純 利 益	6,632	1,397	5,234
46	与 信 関 連 費 用	908	824	84

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
1	連結粗利益	33,646	1,874	31,771
2	資金利益	26,069	△ 450	26,519
3	役務取引等利益	4,627	154	4,473
4	その他業務利益	2,948	2,170	778
5	営業経費	24,269	597	23,672
6	貸倒償却引当費用	1,050	△ 103	1,154
7	貸出金償却	880	△ 35	915
8	一般貸倒引当金繰入額	△ 353	△ 1,262	908
9	個別貸倒引当金繰入額	493	1,196	△ 703
10	偶発損失引当金繰入額	31	△ 3	34
11	償却債権取立益	172	△ 1,081	1,253
12	株式等関係損益	1,450	868	582
13	その他	881	182	699
14	経常利益	10,830	1,350	9,480
15	特別損益	△ 26	△ 20	△ 5
16	税金等調整前中間純利益	10,803	1,329	9,474
17	法人税、住民税及び事業税	873	502	371
18	法人税等調整額	2,879	△ 364	3,244
19	法人税等合計	3,753	137	3,615
20	少数株主損益調整前中間純利益	7,050	1,191	5,858
21	少数株主利益	282	△ 179	462
22	中間純利益	6,767	1,371	5,396

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	10,020	2,589	7,430
--------	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,147	1,602	7,544
職員一人当たり(千円)	3,389	632	2,756
(2) 業務純益	9,365	2,894	6,470
職員一人当たり(千円)	3,469	1,105	2,364

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
1 資金運用利回(A)	1.11	△ 0.07	1.18
2 貸出金利回(B)	1.24	△ 0.12	1.36
3 有価証券利回	1.00	0.04	0.96
4 資金調達利回	0.07	△ 0.02	0.09
5 預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
6 外部負債利回	0.16	0.05	0.11
7 預金等原価(C)	1.02	△ 0.03	1.05
8 経費率	0.97	△ 0.01	0.98
9 資金調達原価(D)	1.00	△ 0.03	1.03
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.22	△ 0.09	0.31
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.11	△ 0.04	0.15

②国内業務部門

(単位:%)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
12 資金運用利回(A)	1.05	△ 0.09	1.14
13 貸出金利回(B)	1.25	△ 0.11	1.36
14 有価証券利回	0.91	△ 0.01	0.92
15 資金調達利回	0.07	△ 0.01	0.08
16 預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
17 外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
18 預金等原価(C)	1.02	△ 0.02	1.04
19 経費率	0.96	△ 0.01	0.97
20 資金調達原価(D)	1.02	△ 0.03	1.05
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.23	△ 0.09	0.32
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.03	△ 0.06	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		26年中間期		25年中間期
			25年中間期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	3,045	2,340	705
2	売却益	3,192	2,064	1,127
3	償還益	—	—	—
4	売却損	146	△ 275	422
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	1,450	868	582
8	売却益	1,451	721	729
9	売却損	—	—	—
10	償却	0	△ 147	147

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末			25年9月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	18	21	2	12	17	5
12	その他有価証券	63,901	66,044	2,143	59,441	64,619	5,177
13	株式	32,830	33,067	237	32,590	32,907	316
14	債券	26,960	27,135	175	26,367	26,838	470
15	その他	4,110	5,841	1,730	482	4,873	4,391

6. ROE【単体】

(単位:%)

		26年中間期		25年中間期
			25年中間期比	
16	業務純益ベース	8.49	2.35	6.14
17	当期純利益ベース	6.01	1.05	4.96

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
1	貸倒引当金	230	1	△3	229	234
2	一般貸倒引当金	91	△2	△1	93	93
3	個別貸倒引当金	139	3	△1	135	141
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	14	4	1	10	13
6		延滞債権額	688	11	1	676	686
7		3ヵ月以上延滞債権額	4	1	△0	3	4
8		貸出条件緩和債権額	154	12	6	142	148
9		合計	861	30	8	831	853

(注) 部分直接償却による減少額

25年9月末:破綻先債権額	84億円	延滞債権額	31億円
26年3月末:破綻先債権額	62億円	延滞債権額	30億円
26年9月末:破綻先債権額	53億円	延滞債権額	25億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	30,190	351	1,161	29,839	29,028
----	-----------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.01	0.00	0.03%	0.04%
12		延滞債権額	2.27%	0.01	△0.09	2.26%	2.36%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00	0.00	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.51%	0.04	0.00	0.47%	0.51%
15		合計	2.85%	0.07	△0.09	2.78%	2.94%

【連結】

(単位:億円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
1	貸倒引当金	263	△0	△6	263	269
2	一般貸倒引当金	104	△3	△5	108	109
3	個別貸倒引当金	158	3	△1	154	159
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	14	3	0	10	14
6		延滞債権額	689	12	1	677	688
7		3ヵ月以上延滞債権額	4	1	△0	3	4
8		貸出条件緩和債権額	154	12	6	142	148
9		合計	863	30	7	833	856

(注) 部分直接償却による減少額

25年9月末:破綻先債権額	86億円	延滞債権額	35億円
26年3月末:破綻先債権額	63億円	延滞債権額	33億円
26年9月末:破綻先債権額	53億円	延滞債権額	28億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	30,086	364	1,175	29,721	28,911
----	-----------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.01	0.00	0.03%	0.04%
12		延滞債権額	2.29%	0.01	△0.09	2.28%	2.38%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00	0.00	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.51%	0.04	0.00	0.47%	0.51%
15		合計	2.87%	0.07	△0.09	2.80%	2.96%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	4	△ 11	58	73
2	危険債権	642	11	13	630	628
3	要管理債権	159	13	5	145	153
4	小計	864	30	7	833	856
5	正常債権	29,491	313	1,131	29,178	28,360
6	合計	30,355	343	1,139	30,011	29,216
7	開示債権比率	2.84%	0.07	△ 0.09	2.77%	2.93%

(注) 部分直接償却による減少額

25年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 116億円

26年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 93億円

26年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	62	642	159	864
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	57	442	44	543
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	5	199	115	320
11	貸倒引当金 (d)	5	132	18	156
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	66.6%	15.8%	48.9%
13	保全額 (f)=(b+d)	62	575	62	700
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	89.6%	39.1%	81.0%

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
15	引当率	48.9%	△ 1.8	△ 3.2	50.7%	52.1%
16	保全率	81.0%	△ 1.1	△ 1.8	82.1%	82.8%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	30,190	351	1,161	29,839
製造業	5,020	116	92	4,903
農業、林業	29	△1	△2	30
漁業	41	0	10	41
鉱業、採石業、砂利採取業	72	△0	△2	73
建設業	819	△40	△59	859
電気・ガス・熱供給・水道業	250	14	23	236
情報通信業	361	13	125	347
運輸業、郵便業	945	△1	△22	947
卸売業、小売業	2,905	△3	150	2,909
金融業、保険業	1,478	△107	70	1,586
不動産業、物品賃貸業	3,337	60	△156	3,277
各種サービス業	1,646	0	92	1,646
地方公共団体	4,636	272	689	4,364
その他	8,643	28	151	8,615

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	861	30	8	831
製造業	266	22	19	243
農業、林業	11	△0	△0	11
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	△0	2
建設業	85	△11	△12	96
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	△0	0
情報通信業	4	0	0	3
運輸業、郵便業	33	△1	△1	34
卸売業、小売業	207	17	17	189
金融業、保険業	0	△0	0	0
不動産業、物品賃貸業	91	△3	△24	94
各種サービス業	68	2	6	66
地方公共団体	—	—	—	—
その他	90	3	3	87

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
消費者ローン残高	9,509	63	178	9,446
住宅ローン残高	8,432	67	196	8,365
その他ローン残高	1,077	△3	△17	1,081

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出金比率	61.6	△1.1	△2.0	62.7

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
タイ	8	△10	18	16
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香港	3	3	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
パナマ	19	△0	20	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成26年9月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保 全 率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 14	5	9	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 62	57	5	100%	破綻先債権	14
実質破綻先 48	35	12	— (4)	— (0)						
破綻懸念先 642	445	130	66 (132)		危険債権 642	442	132	89.6%	延滞債権	688
要 注 意 先	要管理先 202	39	163		要管理債権 (貸出金のみ) 159	44	18	39.1%	3ヵ月以上 延滞債権	4
	その他の 要注意先 1,359	575	784		小計 864	543	156	81.0%	貸出条件 緩和債権	154
正 常 先 28,088	28,088				正常債権 29,491				合 計	861
合 計 30,355	29,188	1,100	66 (138)	— (0)	合 計 30,355					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
 I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上
 破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。